

さ とう だい すけ 佐 藤 大 介

学 位 の 種 類	博 士 (文 学)
学 位 記 番 号	文博第 187 号
学位授与年月日	平成17年 3 月10日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研 究 科 ・ 専 攻	東北大学大学院文学研究科（博士課程後期 3 年の課程） 歴史科学専攻
学 位 論 文 題 目	日本近世近代移行期の地域政治構造と有力者の研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 大 藤 修 教 授 今 泉 隆 雄 教 授 佐 藤 嘉 倫 助教授 柳 原 敏 昭 助教授 安 達 宏 昭

論 文 内 容 の 要 旨

1 本論の課題と構成

(1) 日本近世・近代移行期研究における二つの視点と本論の課題

本研究の課題は、日本近世・近代移行期における地域政治構造の解明と、その中での有力者の政治的立場を解明することである。分析フィールドは羽州村山郡である。本研究では、移行期、特に一八五〇～七〇年代の具体的な地域政治過程の分析を通じて、①政治的調整をになった人物の政治的立場を保証するメカニズムを解明し、②有力者が実際に直面した政策課題への対応として生じた政治構造が、近代成立期の地域秩序に対しどのような歴史的規定性を与えたのか、という二点の課題を設定する。

近世・近代移行期の日本地域社会における政治構造と有力者の政治行動の評価については、一九六〇年代に提起された世直し状況論によって、幕藩制的全国市場の発展に伴い富を蓄積した「豪農」が、領主権力との共生を深め、一方で没落し土地を失った「半プロ」と徹底的に対立するという評価がなされていた。

しかし、一九八〇年代以降、久留島浩、藪田貫、谷山正道、平川新らの研究に代表されるように、特に一八世紀後半以降の地域運営の中で、村役人・豪農などいわゆる「中間層」が蓄積してきた政治的力量や、彼らの構築した地域運営体制について再評価する研究が蓄積されている。幕藩領主の地域行政の実質的な担い手、対領主への訴願運動の主体という点に加え、地域法の制定や経済政策の献策を通じ、領主機構を主体的に活用して地域社会の成り立ちに腐心する「地域リーダー」として再評価がなされた。平川氏は、近世後期の政治状況を各社会集団の主体的活動を通じた「状況の複合」としてとらえ、それ

を通じた「静かな変革」による社会変化を重視する視点を提起している。

本論は、以上の「地域運営論」で提起された視角に多くを学んでいる。しかし、通史的には開港にともない社会変動が激化し、時に豪農・村役人への直接的な攻撃に至るような、近世・近代移行期の地域政治構造を、どのように把握するかという点についての検証は十分ではない。藪田、久留島両氏は、騒動の有無、それをもたらす村役人の力量を地域社会の経済的発展度合いとの関係で把握し、谷山氏は、村役人中心の運動に初発から内包された階層対立の要素が激化するとしている。これらはいずれも経済的先進・後進地帯論や、階層対立といった従来の移行期研究の視点が継承されている。本論で対象とするような村山郡も含め、列島各地の地域社会がそれぞれの状況に応じて形成してきた地域秩序維持システムや、その担い手となった人びとの力量の到達点を総体として評価することが難しくなるといえよう。一方、平川氏の提起した「静かな変革」論では、階層対立から社会集団の関係論へと視点が転換されているが、こちらも具体的な地域政治過程の実証は行われていない。

以上をふまえ、本論では、移行期における地域政治過程を具体的な事例から構造的に把握し、その中で有力者の活動を実証的に明らかにしてゆく。実は、こうした移行期にこそ、近世中後期の地域運営において人びとが形成してきた政治運営システムや、その中心にある「地域リーダー」の政治的力量が発現すると考える。以上の作業は、近世期の蓄積と共に、具体的な問題に直面する中で形成されてゆくあらたな政治構造をも明らかにすることにつながると考えられる。これを一般住民との階層対立や近代国家への吸収という点に収斂させず、人びとの新たな地域運営への模索という観点からその固有の意義を把握することとしたい。

ところで、世直し状況論を批判的に継承する立場からも、地域有力者の性格についての再評価が行われている。吉田伸之氏が提起した、地域社会構造の把握を通じて、その中でのヘゲモニー主体としての「社会的権力」としての性格を把握しようとする視点である。ここでは、地域運営論でその政治的力量が評価された村役人について、豪農としての側面、さらには十八世紀以前からの連続性といった側面が「構造把握」という論理によって改めて強調されている。これをふまえ、地域運営論の視角からは必ずしも十分に分析されなかった藩領での研究を中心に実証が積み重ねられた結果、地域運営の場面における村役人以外のさまざまな構成要素が発見され、その「民主的でない」性格が強調されることになるのである。

しかし、吉田氏の論は、現代社会の地域社会構造とその問題の解決へのアプローチという視角から提起されたものである。吉田氏は、十七世紀以来継続して存在した社会的権力によって形成された地域構造は、その後も形を変えて近代資本主義・軍国主義の基盤となり、さらに保守政治の温床としての「地域支配構造」に位置付いたとされる。実は地域社会構造論の立場の論者は、こうした吉田氏の近現代社会に対するイメージの妥当性についての検証を、実証研究も含め行っていない。地域運営論に関して指摘した、移行期の実証的な研究の不足という問題を同様に抱えているのである。さらに、近年の近代史研究では地域運営論で提起された視角を踏まえ、名望家の経済活動の再評価や、農村社会史研究において農地改革を農民運動の到達点として位置づける新たな視角からの研究が蓄積されている。こうした議論と切り結ぶためにも、近世史の立場から移行期地域社会の実証的な研究を積み重ねる必要がある。本論では、こうした点を念頭に置き、近世・近代移行期の有力者の政治行動の実証分析の結果を特定の成果に当てはめることはせず、史料に即して個別の歴史過程を把握するという作業を重視する。

(2) フィールドとしての羽州村山郡

以上の地域社会史の展開において、羽州村山郡は研究史上主要な分析フィールドの一つであった。村

山郡を対象とした分析を行うことで、前述した地域社会論をめぐる研究動向を批判的に継承し、新たな論点提示が可能になると考える。

村山郡の地域政治構造の研究として特徴的なのは、近世期において幕藩領主の所領の錯綜する非領国地帯であった同地域において、村役人が所領を取り結んで市場・流通の管理を取り決めた郡中議定の性格をめぐる議論が展開されたことである。飢饉下における食糧確保や、年貢減免闘争における村役人層の活動への評価は、前述した地域運営論に大きな研究を与えた。しかし、幕末期の政治状況に関しては、階層対立の深刻化とその帰結としての村山騒動という、豪農・半プロ論の視点が継承されている。

一方、前述した地域社会構造論をふまえ、二〇〇〇年以降は特に地域社会構造論の視角からの再検討が進められた。特に岩田浩太郎氏は、村山郡谷地の堀米四郎兵衛家の詳細な経営分析とそれをふまえた地域編成を明らかにし、村役人中心の「地域運営体制」への規定性を強調した。岩田氏の研究も移行期については依然見通しにとどまっており、さらに基本的には地域社会構造論の立場に立っているが、一方で前述の地域社会論の研究をふまえ二四点もの論点提起を行っている。構造把握にとどまらない多様な視角から研究の深化をはかる段階に至っているといえよう。

以上を踏まえ、本稿では次の視角からの分析を行う。第一点として、近世・近代移行期の地域政治構造を、階層構造以外の側面に留意して評価する。すでに藤田覚氏によって、「半プロ」とされた村山郡小作農民の経営体としての「自立性」が指摘され、幕末期の地域政治状況を階層対立としてのみとらえる視点への疑問が提示されていた。本稿ではこの提起を受けると共に、平川氏が提起した政治状況論をふまえ、地域政治過程における各集団の論理を、階層性に傾斜しすぎることなく把握し、その関係を明らかにしてゆく。第二点として、岩田氏が提起した大規模豪農による地域編成を通じた地域政治構造の把握に対し、「編成される」側の論理を対置することで地域運営論としての深化をはかりたい。岩田氏の研究に対し、平川新氏は近世後期の村山郡惣代名主と大規模豪農との関係を相互規定的であると再評価している。本研究では、さらに近世・近代移行期の地域秩序の把握に際しても相互関係、特に人びとの協同という視点を重視し、「編成」のもつ内実とその歴史的意義を追求する。この作業を通じて、必然的に移行期の人びとにとっての有力者や地域運営体制の意味、すなわち権力と社会との関係という問題にも迫ることになるだろう。

(3) 分析対象と構成

以上の課題を明らかにするための素材として、尾花沢村の鈴木五郎兵衛家五代当主宗尹（一八二一生～一八九一没）が記した幕末維新期の日記を分析する。この日記には、地域運営の具体的な場面における意思形成過程についての記事が豊富に含まれている。そのこと自体が宗尹の地域社会における政治的立場を反映していると考えられる。本研究の目的である近世近代移行期の地域政治構造の把握と、その中での有力者個人の政治的立場を分析する上で格好の素材である。

フィールドとなる尾花沢村を中心とする村山郡北部は（山形県村山地方北部）は、近世期は山形城下およびその近郊である「上郷」に対して「下郷」とよばれていた。村山郡下郷は多雪地帯であり、紅花、青苧などの商品作物生産地帯として知られる上郷地域とは異なり米作が中心であった。その一方、奥羽各地を結ぶ境界地帯として交通の要衝にあった。尾花沢村には万治二年（一六五九）に幕府陣屋が設置されて以降、安政二年（一八五五）の松前藩預り領への領地替えをへて、明治初年まで現地役所としての陣屋が設置されている。村内部は上、中、下（下）の三組に分かれ、各組が年貢村請の単位であり、それぞれ村方三役が置かれていた。鈴木五郎兵衛家の初代道誓は、鈴木五郎兵衛家の初代道誓は寛保二年（一七四二）、同村の鈴木権左衛門家より分家している。尾花沢村の鈴木一族は、旧最上氏家臣の由緒を主張

しており、権左衛門家は鈴木清風を輩出するなど元禄期に活躍した豪商鈴木八右衛門家の分家であった。五郎兵衛家は、分家の分家ではあったが、村内において一定度の家柄を有する家であった。幕末期の鈴木五郎兵衛家は、中組朔日町に居住している。明治六年（一八七三）の村山郡における立附米（小作米）俵数調では、五郎兵衛家は四四六俵余りであり、二〇〇〇俵余りの規模を有する柴崎弥左衛門に続く第二位の土地経営規模を有していた。

本論の構成は以下の通りである。第一部では、近世後期から幕末期にかけての鈴木五郎兵衛家・宗尹の社会的立場の解明を行った。第一章では、鈴木五郎兵衛家の経営面を中心とした人的ネットワークを分析し、交際相手の具体的な解明を通じ、ネットワークの構造的特質を指摘した。補論1として近世中後期の鈴木五郎兵衛家を中心とする尾花沢商人と上方商人との古手取引の実態の一端について紹介した。第二章では、近世中後期から幕末期にかけての鈴木五郎兵衛家・宗尹の政治的立場を、領主や村役人両者との関係の中で構造的に位置づけた。なお補論2として、幕末維新时期における幕府銀山役人安藤政昭の公私日記の分析を行い、職務の実態と職務意識を明らかにした。

第二部では、幕末維新时期における地域政治構造とそこでの鈴木宗尹の政治的立場を明らかにした。第三章では第二章の分析を前提に、尾花沢陣屋の存続運動を、第四章では幕末維新时期における食糧確保の問題を素材として、尾花沢住民、地域役所と有力者の政治的関係を構造的に把握する。こうした実証分析をふまえ、第一部と合わせて移行期の地域政治構造を統一的にとらえ、さらに鈴木宗尹の歴史的個性という点にも留意しながら歴史的評価をおこなった。

2 本論の分析結果

本論では、鈴木五郎兵衛家の政治的活動を通じて近世から近代移行期の政治過程を分析し、その政治構造と鈴木家の政治的立場について考察した。各章ごとの分析を通じた結論を、以下の四点にまとめる。

(1) 近世中後期の地域政治構造と鈴木家の政治的立場

鈴木五郎兵衛家の政治的活動は、天明飢饉時の夫食米買付への出金、文政年間の凶作対策の手当米として膨大な作徳米の幕府代官への献納から始まっている。これを支えたのは、第一章および補論1で明らかにした、鈴木家が十八世紀後半以降の幕藩制の全国市場の展開と、それに伴う地域市場と密接な関わりで形成した経営拡大と富の蓄積であった。鈴木家はその中で改めて自らの属する地域社会を認識し、その危機に際して成り立ち維持のための活動をしたのである。また、第二章で述べたように、寛政年間には地域内での政治的役割について明文化する議定を、他の有力者とともに取り結んでいる。鈴木家の政治活動やその背景にある役割認識は、一人鈴木家に固有のものだったのではなく、十八世紀後半以降に経営を拡大していった人々に共通する意識であったと位置づけることが可能であろう。一方、村山郡では十八世紀後半以降、村役人がその支配領域を越えて結集し、郡中議定を通じて食糧確保や流通統制を行うなどの地域管理体制を構築していた。これも当該期の村山郡における社会変化に対する村役人としての立場からの対応として位置づけられる。しかし、鈴木家を取り結んだ議定では、その不正の監視や、村役人行政への意見表明といった点が明記されており、村役人とは一線を画す立場を取っていたのである。

鈴木家や柴崎弥左衛門家は、遅くとも文政年間には幕府尾花沢領の「郡中取締」を幕府代官より委任されている。十八世紀末以降の幕領における有力者の「取締役」としての地方支配機構へ取り込みという歴史的動向の中に位置づけることが出来る。また、幕末期の事例ではあるが、鈴木家や柴崎家は幕府

陣屋の年中儀礼の中で、地域内で最上位の位置づけを与えられている。幕府の地方支配制度の観点からは、村役人による地域運営と対抗的な役割が期待されていたといえよう。

しかし、実際の地域秩序維持において、鈴木家や村役人が対抗関係にあったわけではない。天保飢饉時の惣代名主との役割分担を通じた協同での食糧確保に見られるように、尾花沢村の地域運営体制は、村役人に加え、鈴木家のような経済的有力者、さらには幕府代官および地域役所の三者の協同関係によって形成されていたのである。一方、ここで鈴木家が領主や地域社会から期待されたのは、経済的な出資以上に、勘定奉行と渡り合うとともに、酒田の米穀仕入を円滑に実現するための政治的な交渉能力であった。籠橋俊光氏が十八世紀末から十九世紀の地域社会において有力百姓の中に領主と地域社会双方から行政のプロとして認められる層が形成されてくると指摘しているが、尾花沢村の鈴木家や柴崎家、さらには惣代名主はまさにそうした存在として評価できる。こうした人々を、地域有力者として位置づけたい。経営を通じた地域社会への関心、村役人という政治的立場と、地域運営への関わりのきっかけは異なっていたが、彼らは政治的ヘゲモニーと経済的ヘゲモニーとして対抗関係にあるのではない。両者は領主や地域社会の要請に応じて、役割分担を行いながら協同で政治秩序の維持にあたっていたのである。

(2) 幕末期の鈴木宗尹の政治的立場

宗尹が五郎兵衛家の当主として、地域運営の表舞台に登場するのは、第二章で述べたように安政年間以降である。尾花沢村は、第二次蝦夷地上知によって松前藩領預り地となっていた。松前藩も幕府と同様に鈴木家や柴崎家の政治的力量に依拠し、村役人ではない彼らを支配の末端に位置づけようとしたのが「取締役」であったと考えられる。

しかし、このことが宗尹の政治的立場を無条件に優位なものとしたわけではない。宗尹は、支配役所と住民双方がその政治経済的力量を積極的に活用する場面においてのみ、行政面の実際をになっていた。尾花沢領においては、村内および郡中において村役人による地域運営体制が秩序維持の中心として機能しており、宗尹はこれに拘束されていたのであった。幕末期の五郎兵衛家は、地主経営では村内第二位という一定度の経済力を保持している。さらに、内的な交渉や行政の実際において重要な役割を果たしていた。しかし、それをもって同家の政治的立場を地域運営に隠然とした影響力を行使する存在と位置づけることはできない。宗尹の政治的行動は、その経済力や支配役所との距離ではなく、支配役所および村役人層のいずれか、あるいは双方からの依頼があつてはじめて行動の正当性を得ることができたのである。

宗尹は、文久三年（一八六三）年に取締役および尾花沢村中組名主を辞している。しかし、その後も松前藩や尾花沢村役人は宗尹やその子兎毛次郎に地域運営への関与をもとめていた。第三章および第四章で分析した、慶応年間から明治初年における地域運営体制の決定的な動揺の中で、宗尹は領主と村役人の双方から積極的に政治的権限を委任され、主体的な政治力の発揮を求められたのであった。村山郡の地域政治構造をめぐっては、地域社会構造論の視角から、巨大豪農による編成や特定の個人に左右されるとの評価がなされている。しかし、鈴木宗尹の事例から判断すれば、その活動はむしろ領主や村役人、さらには一般住民に拘束される側面も強かったと考えられる。いいかえれば、宗尹も含め、この時期の地域有力者の政治的行動を規定したのは、領主や地域社会の側からの信頼であったということが可能であろう。

(3) 明治初年の鈴木宗尹の政治的立場①——地域運営体制と宗尹

戊辰戦争後の尾花沢での地域運営は、旧松前藩から引き継ぎ民政局役人となった陣屋役人、村役人、鈴木五郎兵衛家や柴崎弥左衛門など「取締」の三者が中心となっていた。明治初年の地方行政においては、現場で迅速な処理を行う必要性が近世期以上に高まっており、宗尹はより積極的な役割を期待された。一方、明治三年から五年にかけての酒田県および山形県による尾花沢陣屋をめぐる政策は、従来から指摘されているように、地域運営体制の上意下達機関への再編を目指したものであった。尾花沢地域でその主要な担い手として期待されたのは、領主との関係から見れば村役人と一線を画す立場にあった鈴木五郎兵衛、柴崎弥左衛門の両家であり、彼らを「郷中取締」に任命するなどして再編の中心に位置づけようとしたのであった。

しかし、宗尹はそうした新政府からの委任を相対化して、尾花沢陣屋存続の訴願運動の中心として活動している。宗尹は陣屋役人および村役人双方からの依頼を背景に、陣屋役人や村役人と協同して、訴願運動に積極的に取り組んでいる。幕末維新期の地域政治過程の分析に際し、宗尹のような立場の有力者は、これまで領主との距離や経済力の観点から「特権的豪農」と位置づけられてきた。この「特権的豪農」は、惣代庄屋と対抗関係にあるとされてきたが、以上の事例からは、むしろ移行期を通じ、両者は地域運営体制の一員として協調関係を深めたと評価すべきである。そればかりか、郡中名主側は宗尹の意向を越えて、その政治的力量に依存を深めていったのである。尾花沢陣屋存続運動は、結局酒田県および山形県の強硬な姿勢によって目的を達成することは出来なかった。しかし、ここでの宗尹の活動は、運動に立ち上がったか否かという点からだけではなく、地域秩序の維持という点を最大の規範とした主体的な行動として位置づけられる。

一連の政治過程を通じて、新政府側は、最終的には宗尹や村役人といった、近世期以来地域運営体制をになってきた人々を地方行政運営の末端に編成することに成功した。しかし、一貫して陣屋存続をめぐる訴願運動の中心であった人々を排除できず、さらに宗尹と村役人や一般住民との信頼関係そのものが失われたわけではないという点をふまえば、県側は地域利害の代表者たりうる人びとを、近世期の陣屋を通じた運営体制より内部に取り込むことになったといえる。地域運営論の研究において、近代代議制がその初発から地域利害を抱え込んだという見通しとともに、大区小区制から明治十七年の地方制度改革に至る要因の一つとして、中間層と一般住民との関係の安定化が指摘されている。以上の事例は、近世近代移行期の村山郡でもそうした状況にあったことを示すとともに、第二章の分析とも合わせ、問題の始原が近世中後期以降に形成された、住民からの信頼関係に依拠した地域運営体制にあることが確認できた。

(4) 明治初年の鈴木宗尹の政治的立場②——宗尹と一般住民との関係

第四章では、第二章、第三章における地域運営体制の分析もふまえながら、宗尹と一般住民との関係について明らかにした。

幕末期における村山郡での地域政治における重要な課題の一つは食糧確保の問題であった。宗尹は村役人としてこれに関わると共に、米価高騰時における当座の対応である安米販売の主体としても活動していた。地域運営体制を通じた米穀流通管理は、開港後の米価高騰状況の中で困難に直面した。尾花沢地域では、隣接する商品生産地帯や他領への販売によって利潤を得るチャンスが広がっており、地域運営体制をのりこえる形で米穀移出が進んだのである。万延元年および慶応二年の騒動の事後策としての流通管理体制の再編も機能せず、米穀不足が決定的となった。そのなかで、明治二年（一八六九）には住民が宗尹を指名して、穀問屋開業により米穀確保の主体となることを訴願している。宗尹に対する一

般住民の信頼が失われておらず、決定的な危機に直面した住民はその政治的力量に依存しようとしている。こうした両者の関係を階層対立として捉えることは不可能であろう。

開業に関して、尾花沢村には村山郡屈指の経済力を持ち、鈴木家と同様の政治的立場にあった柴崎弥左衛門家や、このほか五郎兵衛家と同等の地主経営規模を持つ家が存在し、さらには惣代名主も依然活動していた。住民は様々な選択肢のなかから宗尹を主体的に選択したのである。第二章、第三章での分析も含め、一八世紀後半以降にみられる、村役人以外の地域有力者に対する住民の委任を「個人」への委任ととらえることが可能なのではないだろうか。近世社会における「個人」への評価は家格や経済力と密接不可分な側面はあったが、鈴木宗尹の事例は、これらが決定的な要素たり得なかったことを示している。村山郡をフィールドとする本論から、代議制の萌芽と位置づけられるような、個人への信頼に基づく地域運営が広範に実現していたことが確認できた。

宗尹の穀問屋開業については、理論的には拒否するという選択肢もありえたことから、その行動を宗尹のパーソナリティの側面を合わせて位置づける必要がある。開業後は積極的に行動しており、宗尹は自らの地域有力者としての役割意識をふまえて主体的に行動したと評価することができよう。しかし、宗尹の活動とそのシステム論的な評価とは分ける必要がある。宗尹は五郎兵衛の当主として経営を維持する責務があり、さらに宗尹の経営活動のみで問題が解決するわけでもなかった。住民からの信頼と過度の期待は表裏一体であり、そのことで宗尹と住民の対立が深まる可能性もあった。住民側は決定的な対立は避けようとしていたと考えられるが、いずれにせよ宗尹の政治的立場は不安定なものであった。住民側の期待と自らの経営維持を両立させるため、宗尹は新たな地域運営体制の構築を目指した。それが柴崎弥左衛門を村役人に位置づけることであり、新政府系の商社への参加、新興商人との関係構築であった。取締役の公選と惣代名主からの分離を主張した東根村横尾正作や、中小規模豪農を編成し県との関係で勸業政策を推し進めた堀米四郎兵衛ら村山郡他地域の有力者の政治行動も含め、村山郡有力者の行動を地域の安定化を希求する政治行動の類型として把握することが可能であろう。こうした模索が、その後の地域政治過程を規定していくことになる。

本論を通じて、移行期の政治過程を対立ではなく協同の視点から把握することが可能であるということが示された。今後は近代地域社会における名望家層の動向を、協同の視点から分析し、近代国家や権力の性格について再検討する必要がある。一方、巨額の寄付や地域住民からの委任を受けるという鈴木五郎兵衛家の政治的立場を一つの政治文化としてとらえ、個人に視点を据える立場から、近代化による社会状況の変化と合わせ、個別有力者の家における世代交替と継承の問題も一つの要素として位置づける必要があると考える。以上の点について、今後は他地域との比較もふくめさらに検討してゆきたい。

論文審査結果の要旨

本論文は、羽州村山郡をフィールドに、日本近世近代移行期における地域政治構造と有力者の政治的立場を解明することを試みたものである。主たる分析対象とするのは、同郡尾花沢村の豪農である鈴木五郎兵衛家5代当主宗尹が記した幕末維新期の日記である。序章、本論2部4章、補論2篇、終章によって構成される。

序章では、近年隆盛している近世の地域社会論をめぐる研究動向を整理し、論点を吟味した上で、自己の分析視角を提示する。従来の近世地域社会論には、18世紀半ば以降、村々が組合村や郡中という形で連合し、広域的な自治的地域運営体制を創出していた点に着目する、地域運営についてのシステム論

的研究潮流と、地域社会の階層構造とそこにおける政治的・経済的ヘゲモニー主体の動向を分析する構造論的研究潮流とがある。論者は両者を批判的に継承・統合する立場をとっており、従来、見通しのみで実証的研究が十分にはなされてこなかった近世近代移行期の地域政治構造を、階層対立の観点ではなく、諸集団の利害関係と有力者による調整に着目して解析するという課題を設定している。

第1部「地域有力者のネットワークと幕末の地域政治構造」では、近世後期から幕末期にかけての鈴木五郎兵衛家の人的および経営面のネットワークを分析し、それを前提に地域社会における同家と宗尹の政治的立場の解明を試みる。

第1章「鈴木五郎兵衛家の人的ネットワーク——「年礼控」からみた基礎的分析——」は、近年、岩田浩太郎氏が提起した地域社会における豪農間関係論を踏まえて、鈴木五郎兵衛家の経営面を中心とする人的ネットワークを分析したもので、交際相手の解明を通じてネットワークの構造的特質を指摘する。中規模豪農である鈴木五郎兵衛家も岩田氏が分析したような大規模豪農に編成され、そのもとで人的ネットワークを形成していたのか、それとも自己の経営戦略から自律的にネットワークを形成していたのかという点が不明確な憾みはあるが、豪農のネットワークの具体的な分析としては研究史上最も詳細であり、実証面では大きな成果と評価できる。

補論1「鈴木五郎兵衛家の経営ネットワーク—上方との木綿・古手取引から—」では、鈴木五郎兵衛家を中心とする尾花沢商人と上方商人の木綿・古手取引の実態の一端を紹介している。

第2章「近世後期～幕末期における鈴木五郎兵衛家の政治的立場と地域秩序」は、鈴木五郎兵衛家の近世後期～幕末期における政治的立場を明らかにし、市場経済化の進んだ18世紀後半以降の地域社会において中間層が果たした歴史的役割について一定の展望を示すことを課題とする。鈴木家は市場経済の進展の中で経営を拡大し富を蓄積するが、天明・天保の飢饉のような地域社会の危機に際しては食料を確保して地域住民の生命維持に努めており、それによって地域住民と領主から勝ち得た信望が鈴木家の政治的立場の根元であり、村役人には就任しなかったものの村役人と協同しながら地域の政治秩序の維持にあたっていたことを指摘し、従来のように村役人＝政治的ヘゲモニー主体と経済的有力者＝経済的ヘゲモニー主体の関係を対抗関係としてとらえることを批判している。

補論2「幕末維新时期における幕府銀山役人の動向——半田銀山附地役人安藤政昭日記の分析を中心に——」では、半田銀山（現福島県桑折町）を管轄した幕府代官所在勤の銀山附役人安藤政昭の公私日記を分析して、職務の実態と職務意識を明らかにしている。本論文全体の主題との関係が不明確であるが、幕府の技術官僚の実態を明らかにした研究は稀少であり、その点では貴重な成果である。

第2部「近世近代移行期の地域政治構造と有力者」では、幕末維新时期の地域政治構造とそこでの鈴木宗尹の政治的立場を解明することを試みる。

第3章「尾花沢陣屋統廃合をめぐる地域政治構造——明治初年における——」では、明治初年の尾花沢陣屋統廃合をめぐる諸集団の関係を構造的に把握し、その中での鈴木宗尹の政治的立場を考察する。明治3年から5年にかけて、酒田県および山形県は近世以来の地域運営体制を上意下達機関に再編することを試み、鈴木宗尹ら地域有力者を「郷中取締」に任命する。しかし、宗尹らは県側の意向を受けて行動したわけではない。尾花沢陣屋統廃合政策に対しては、陣屋役人や村役人の依頼に加え、一般住民からの信頼を得て、地域利害を代表して統廃合反対の訴願運動の中心となった。陣屋存続運動は県側の強硬姿勢によって挫折し、宗尹や村役人など地域の運営主体は地方行政機構の末端に編成される。しかしながら、訴願運動の中心人物を排除できず、彼らに対する一般住民の信頼も継続していた点に論者は注目し、県側は制度上の編成を実現したとはいえ、地域利害の代表者たる人々を近世期の陣屋行政よりもさらに内部に取り込むことになったとして、その後の近代地方行政制度の変遷を展望している。

第4章「幕末期の食料確保をめぐる地域政治構造——羽州村山郡尾花沢村を事例に——」では、幕末維新期の地域運営において豪農層の果たした役割を、食料確保の問題を題材として諸集団との関係に着目して検討する。当該期の村山郡の有力者は、住民および地域役所から地域秩序維持の役割を求められる中で、彼らの私的経営の維持と公共機能の両立を可能とするような地域運営体制の再編を共通認識としていたものの、個別の経営規模や政治能力、さらに直面した政治状況の差異が、スタンスと具体的な行動の相違を生み出していたことを指摘している。

「終章」では各章の分析結果をまとめる。

本論文の研究史上の意義は、以下の点にある。第一は、従来、豪農層が広域にわたって様々な身分の者と人的ネットワークを形成していたことは想定はされていたものの、実証的裏付けが不十分であったのに対し、それを具体的に検証した点。第二は、鈴木宗尹という羽州村山郡尾花沢村の一豪農の私的な日記を綿密に読み解いて、彼が地域運営体制に村役人として制度的に位置づけられていなかったにもかかわらず、経済力と地域住民からの信望を背景に地域運営において諸社会集団の利害を調整し、地域役所および村役人と協同して重要な政治的役割を果たしていたことを明らかにした点。村役人や役所の公的文書からは見えてこない内々の折衝過程も含めて、近世近代移行期における地域政治のメカニズムを解明したことは、本論文の最大の成果である。

近世の地域社会の運営については豊富な研究蓄積があるものの、幕末維新期に関してはもっぱら見通しのみで実証的研究が不十分であったのに鑑みれば、その実態を分析し、近代地方行政制度成立過程や名望家をめぐる近代史家の議論と切り結ぶ視点を提示した点、本論文の意義は大きいものがある。

よって、本論文の提出者は、博士(文学)の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。